

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

VII 社会保障闘争

5 その他の社会保障闘争

障害者運動

国際障害者年後、はじめての法律改正である、身体障害者福祉法一部改正案に対する請願署名運動が取り組まれた。障全協は、パンフレット「わたしたちのめざす障害者福祉法」を作成、署名運動を学習会と結合し、障害者の実態や要求を訴える手がかりとして位置づけ、「障害者福祉法の制定をもとめる請願書」署名運動を展開した。また、障害者の生活保障を要求する連絡会議(障害連)、全国障害者解放運動連絡会議(全障連)、視覚障害者労働問題協議会(視労協)、全国障害者自立生活確立連絡会は共同して、八四年三月二二日「身体障害者福祉法改正に関する緊急要望書」を、制度審に提出した。同法案は、八月二日可決成立した。

障全協は八三年一二月四日、「福祉切りすて反対、障害者政策の転換を！」をテーマとする第一七回全国集会を、東京・文京盲学校で約三〇〇人の参加で開催した。記念講演「臨調路線とわたしたちのくらしと福祉」真田是(立命館大)の後、四分科会((1)生きる権利、(2)働く権利、(3)学ぶ権利、(4)政治参加の権利)で討論がおこなわれた。

総評は八三年一二月二日、第三回障害者と労働者の全国連帯集会を総評会館で開催、障害連、全障連、視労協など障害者五団体と労組から約一二〇人が参加した。

第一三回社会保障学校

第一三回社会保障学校(八四国民春闘共闘会議、中央社保協主催)は、八四年七月九日から三日間、宮城県・鳴子観光ホテルで約三〇〇人の参加で開催された。講演テーマと講師はつぎのとおり。「社会保障危機の本質」沼田稲次郎元都立大学総長、「医療保障の基礎理論」佐藤進日本女子大教授、「年金改革の理論と展望」坂寄俊雄日本福祉大教授、「社会保障の国際動向」工藤恒夫中央大学教授、「社会福祉後退の実態と問題点」河合克義明治学院大助教授、「ILO条約・勧告と社会保障」樋口富雄神戸商船大教授。

【参考資料】(1)総評第七一回定期大会各局報告書、(2)「国民生活局情報」、(3)同盟第二〇回年次大会資料、(4)「社保協ニュース」、(5)中央社保協『社会保障』、(6)『週刊社会保障』、(7)『社会保険旬報』、(8)老地連・都老協機関誌『老後のくらし』、(9)全生連機関誌『生活と健康』、(10)医労協機関誌『医療労働』、(11)「民医連新聞」、(12)「障全協新聞」、(13)『保育情報』

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
